

インクル

第33号 2004(平成16)年11月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました

目次 / Contents

特集1：世界に広がれ！ アクセシブルデザイン	2
第1回日中韓AD委員会開催、IFA国際会議にも参加（星川安之、金丸淳子）	
特集2：第31回国際福祉機器展	5
機構ブース、新パネルで「アクセシブルデザイン」を訴求（山本修）	
“UD連携”が一段と加速、地方企業の元気さも目立つ（高嶋健夫）	8
隨想 私と共用品 第13回	9
ユーザーの潜在的ニーズの地下水脈を求めて（木塚泰弘）	
ICタグを使った生活支援システムの調査研究	10
「家の中」「電車利用」「買い物」の3場面で課題探る（凌竜也）	
キーワードで考える共用品講座 第32講	12
「バリアフリーのトレンド」（後藤芳一）	
<ニュース&トピックス>	13
「共用品ネット報告会2004」が12月18日に開催 ほか（高嶋健夫）	
鴨志田厚子さんの談話室③：	14
「使い手の気持ちを考えたモノ作り」（森川美和）	
<事務局長だより>「なるほど！」と思わせるモノ作り（星川安之）	15
共用品通信・情報アラカルト	14&15
わが社のエース：コンビ「オートキッズ ネオ」（高嶋健夫）	16
奥付	



■牛乳の紙パック容器には、三角形の屋根の上に丸い「切り欠き」が付いています。目の見えない人にはジュースなど他の飲料パックと区別する手がかりになります。同時に、「切り欠き」のないほうが開け口であることを示すガイドにもなっています。

イラスト：牧内 智子

財団法人 共用品推進機構

<特集1>

世界に広がれ！ アクセシブルデザイン

第1回日中韓AD委員会開催、IFA国際会議にも参加

高齢者や障害者にも使いやすいアクセシブルデザイン（AD：共用品・共用サービス）の世界的な普及に向けて、財共用品推進機構の国際社会への働きかけが着実に進んでいる。9月に北京で「第1回日中韓アクセシブルデザイン委員会」が開催され、新たな配慮指針を国際標準化機構（ISO）に共同提案する枠組み作りが本格的にスタートした。それに先立って、シンガポールで開かれた国際高齢者団体連盟（IFA）の第7回国際会議に、機構は経済産業省と共に初参加、日本でのAD普及に向けた現状を発表した。両会議の模様を報告する。

【第1回日中韓AD委員会】 ISOに3カ国で共同提案へ

2004年9月8日、「第1回日中韓アクセシブルデザイン委員会」が北京市内の首都股分新大都飯店で開かれた。同委員会の目的は、アクセシブルデザイン（AD）の規格を、日本、中国、韓国の3カ国共同で国際提案し、より多くの関連国際規格を作ることにある。

発端は、日本が議長国となり作成した「ISO/IECガイド71」（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮設計指針）のエキスを、いかに広げていくかという課題から始まっている。日本工業規格（JIS）を統括している日本工業標準調査会は、2003年6月に発行した『高齢者・障害者への配慮に係わる標準化の進め方について（提言書）』の「今後の課題」の章の中で、「アジア各国と連携で、アジア発の国際規格の作成」を重点課題としている。

こうした背景から、共用品推進機構は昨年度より日本規格協会から委託を受け、まずは韓国、中国と意見交換を行った。両国とも、本件に関し大きな関心はあるが、どのように推進していったらよいか、模索状態であることがわかった。タイミングよく、日中韓で標準化に関し討議されるセミナーが一昨年から開かれており、同年10月、北京で行われた「第2回東亜標準化セミナー」において、日本から本件を提案、可決され、その後準備期間を経て今回の第1回委員会開催に至った。

韓国に専門部署、中国も高い関心

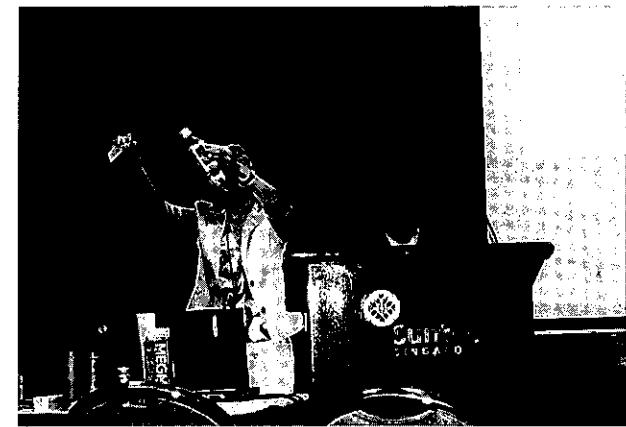
出席者は、各国とも政府の標準化の担当者、規格協会、そしてADの専門家で、総勢25名ほど。会議は、日本側から本会議の目的、および発足までの経緯を報告。その後、各国のAD標準化の現状を報告し合った。なお、第1回委員会の半年前から、国際標準化機構（ISO）に共同提案していくテーマを各國に募ったところ、まずは日本のAD関係のJISの中から、韓国、中国で関心のあるテーマを抽出し、討議していくこととなり、今回はその結果に関する報告もあった。

韓国からは、政府内にADを推進する専門の課が発足し、政策、アクションプランが作られているとの報告があった。共同提案のテーマに関しては、現在JISの中から8テーマを選択し、今年度中に韓国の国家規格（KS）にする方向で進んでいることが報告された。

中国からは「今回のテーマは大変有意義と考えており、3カ国で協力しながら進めていきたいと考えている。具体的には、中国標準協会、政府標準化機関が協力していく」との基本方針が示された。そのうえで、「日本から提案のあった6つの規格に関する専門家委員の人選を行い、専門家はJISだけでなく韓国のKSも含め、広く検討を行っている」、「日本のJISの中には、文化、生活習慣の違いからそのままでは中国の国家規格にできないものも含まれていると思われる」、「規格の裏づけ実験データが必要。ただし、スピーディーに決定していきたい」な



■シンガポールで開催されたIFA第7回国際会議



■発表する高橋玲子さん（写真右）と金丸淳子さん。

どの報告があった。

現在、3カ国で共同提案を議論しているテーマは、以下の6つである。

- ①JIS S 0011:2000 消費生活製品の凸記号表示
- ②JIS X 6310:2002 プリベイドカード一般通則
- ③JIS S 0021:2000 高齢者・障害者配慮設計指針－包装・容器
- ④JIS S 0013:2002 高齢者・障害者配慮設計指針－消費生活製品の報知音
- ⑤JIS S 0014:2003 高齢者・障害者配慮設計指針－消費生活製品の報知音－妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル
- ⑥JIS S 0031:2003 高齢者・障害者配慮設計指針－視覚表示物－年代別相対輝度の求め方及び光の評価方法

12月に東京で行われる「第3回東亜標準化セミナー」において、AD委員会の幹事国である日本から進捗状況と共に、今回検討している6つのテーマについて、然るべきISOのTCに新規提案書を提出する予定であることを報告する運びである。

さらには、第2期のテーマも各國に募っているところであり、継続・発展する事業展開が望まれている。なお、日中韓アクセシブルデザイン委員会の委員長は星川が担当している。

（星川安之）

【IFA第7回国際会議】 不便さの実態と配慮商品を紹介

9月4～7日の4日間、シンガポールで開かれた国際高齢者団体連盟（IFA：International Federation on Ageing）の第7回国際会議（7th Global Conference）に、財共用品推進機構が初めて参加

した。会議には、（株）トニーの高橋玲子さんと事務局から金丸が参加した。

IFAは、国連が認可した唯一の高齢者団体。ヨーロッパ、アメリカ、アジアの国々にも多くの会員を持ち、各国の情報を交換しながら高齢者問題を解決しようと努めている。高齢化は日本ばかりでなく、世界中で進んでいる。寿命が延び、長くなった人生をどのように過ごしてゆくか。どのような社会であれば、生活に幸せを感じて生きてゆけるか。IFAはその方法を提案するため、2年に1度、国際会議を開催しており、今回は7回目である。会議に参加した団体・組織の調査結果や自国行政施策の発表を通じ、高齢者の生活向上のヒントを探るもので、行政機関の基調講演も催された。

この国際会議での発表内容は、主に高齢者関係をテーマにしたものが多い。しかし、共用品推進機構は、私たちの住む社会の不便さを、高齢者問題だけではなく、社会全体のテーマとして捉えていることを発表した。日本の発表は、会議最終日の7日に機構、経済産業省の順で行った。

機構は、高齢者に限らず、障害のある人など、高齢者と同様に生活に不便を感じている人がおり、その不便さはどのようなもので、どうすれば、解消できるかを説明。また、高齢者や障害者が使いやすいように工夫された商品にはどのようなものがあるか、具体的に商品を見せながらその配慮を説明した。

機構はそれらの商品を、ホームページや国内外の展示会などで紹介していることや、「ISO/IECガイド71」についても、併せて発表した。

経済産業省は、日本は急速に高齢化が進んでおり、高齢者が携帯電話やインターネットを利用する機会

も増えてきていることをグラフで紹介。高齢者が利用しやすい情報機器や製品が流通するためには、今年5~6月に日本で発行された3種類の情報のアクセシビリティに関するJIS規格（JIS X 8341-1~3）に沿ったモノ作りが必要であると説明した。さらに、障害があっても使いやすい電話やオフィス機器を、写真で紹介した。

具体的な配慮商品に大きな反響

共用品推進機構の発表に対する反響は、大変好意的なものだった。事前に参加者に渡された発表概要の中で「アクセシブルデザイン——私たちの活動」という内容がわかりにくいタイトルが付いていたにもかかわらず、多くの人たちがこの発表を聞きに来てくれた。発表の最初に、四隅にマークの付いているトランプと付いていないトランプを画面に表示し、違いを説明したところ、来場者から「なるほど」という声がもれ、この例示は不便さとその解決方法として非常に明快に伝わったと思われる。

また、他のプレゼンテーションでは「調査結果」、「高齢者施策」、「元気高齢者の活動」などの紹介が多く、それらの内容はどれも興味深く参考になるものだったが、機構のように、使いやすい商品そのものや規格が作られる基になった製品が紹介された発表はなかったように思われる。

実際に、会場で来場者に商品を手にとってもらうことで、「同じボトルだから、ギザギザがあればシャンプーってわかるのね」などと小声での会話が聞こえてきて、その場の反応が直接伝わってきた。

半面、今後の課題も残された。高齢者問題を検討する会議において「アクセシブルデザイン」という言葉はまだあまり認知されていない。今後このような会議で発表のチャンスがあれば、参加者が各自の判断で参加するたくさんの発表の1つとしてではなく、基調講演のような、誰もが重要だと判断する講演として発表することが重要だと思われる。それが、



■バリアフリーに配慮したシンガポールの地下鉄構内。見やすく、内容も親切な案内表示（右）。

ADを知らない人たちにもその意味や重要性を伝えるには、最も適切な方法だと考える。

配慮進むシンガポールの公共交通

最後に、シンガポールの交通事情を簡単に報告する。同国では、歩行者用信号が日本と同様に音声付きであったが、振動でも教えてくれるところが日本とは異なる。また、信号が青に変わり点滅を始めると、かなり「緊急」を感じさせる音に変わることなど、事故防止の工夫があるよう思う。

市民の足としては、バスと地下鉄（MRT）が多く利用されている。MRTの路線の中で1年ほど前に開通した「北東線」の16の駅については、エレベーターの配置など移動しやすさ、表示の見やすさなどの配慮がなされている。駅構内の誘導ブロックについては、ホーム中央部分4カ所のドアの前にしか敷かれていらないなど、今後、改善すべき事柄はあるものの、ホームの上部に掲げられた「どの方面行きの電車があと何分で来る」という表示は、文字も大きくはっきりしていて、利用者への配慮が進んでいることがうかがえる。この新線のほかにも、エレベーターを建築中の駅もあり、今後、さらに地下鉄の利便性は向上していくと思われる。

シンガポールの高齢化率は約7%と日本ほど高くないが、2030年には高齢者人口が現在の3.4倍に増加するという。高齢者のためだけではなく、多くの人に利用しやすい設備を整え、使いやすい製品の普及を今の段階から考えていれば、高齢化がさらに進んでも、市民は慌てることなく快適な生活が送れるだろう。

（金丸淳子）

＜特集2＞

新パネルで「アクセシブルデザイン」を訴求 第31回国際福祉機器展、共用品推進機構ブース

（財）共用品推進機構は10月13日（水）～15日（金）の3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開催された「第31回国際福祉機器展 H.C.R.2004」に、交通エコロジー・モビリティ財団（交通エコモ財団）との2団体共同により出展した。

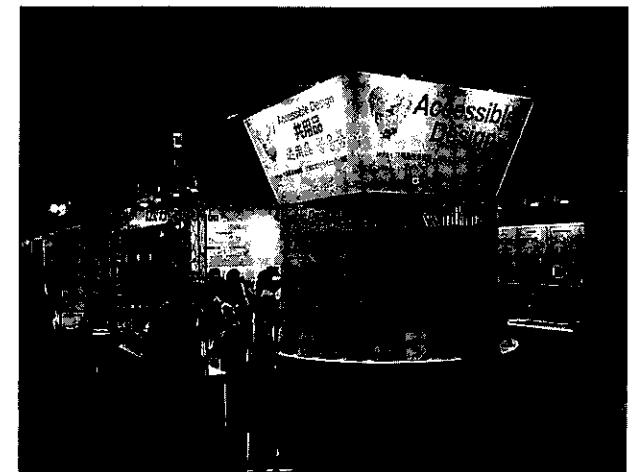
今年で31回目となる国際福祉機器展は、出展社数14カ国、645社（前年比16社増）、総入場者数も13万8726人（同716人増）と前年を着実に上回る盛況ぶりだった。初日は秋の長雨が続く中でのオープニングとなつたが、会場に向かう人混みの中には、車いすの方や高齢者の姿に混じって、学生や高校生など若い方が来場されているのが印象的だった。

「通用品」など日中韓3カ国語で表示

機構と交通エコモ財団との併設によるブースの頭上には、白地に目立つ赤い文字で「Accessible Design」の言葉と共に、昨年から始まった日中韓によるアクセシブルデザインの国際標準作りに向けた取り組みを象徴するように、3カ国語により「共用品」の文字が掲げられた。



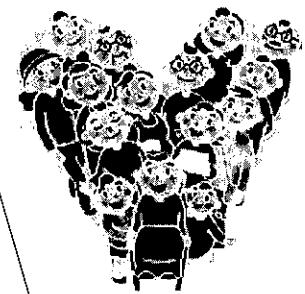
■機構ブースは人の波がとぎれることなく、例年通り、共用品を手にする姿が目立った。



■パネル、レイアウトを一新した機構ブースの全景。

ブース中央の円形タワーには、展示テーマでもある「誰かの不便さをみんなの便利に」、「不便さ調査から、共用品・共用サービスが生まれています」、「不便さ調査が、共用品・共用サービスの基本です」の文字と共に、明るいイラストで6つの不便さを表したパネルが配置された。ブース内の各サイドには昨年同様、交通エコモ財団の「らくらくおでかけネット」の検索コーナー、92点の共用品製品も一同に展示された。ブース全体のイメージは、やわらかく親しみやすいもので、来場者のアプローチのしやすさを演出したブースデザインとした。

そして、今年の展示会の主役は、機構がE&Cプロジェクト時代から地道な調査を継続して作成



Accessible Design 共用品 通用品 共用品

財団法人 共用品推進機構 交通エコロジー・モビリティ財団

■ブース中央に掲げられた日中韓英4カ国語による「アクセシブルデザイン」の表示パネル。

してきた11冊の『不便さ調査報告書』だった。円形タワーの下段に設置された小さな棚には、そのタワーを取り巻くように『不便さ調査報告書』がずらりと勢揃い。おそらく、来場者の方々には、このブースは何だろうと思わせる効果があったのではないかだろうか。従来の展示会では、どちらかというと展示製品が主役を務めてきた。脇役の「不便さ調査」はいつも主役の製品たちを支える地味な存在だったようだ。

「不便さ調査」が脇役から主役へ

しかし、今年の展示コンセプトは、来場された企業や行政の担当者に「共用品・共用サービス」につ

いてもっと考え、もっと多くの製品・サービスを作ってほしいということ。そして、「共用品・共用サービス」を生み出すために最も大切なことが、障害者や高齢者の「不便さ」をきちんと理解してもらうことだと、改めてその意味を伝えられるように考えてきた。

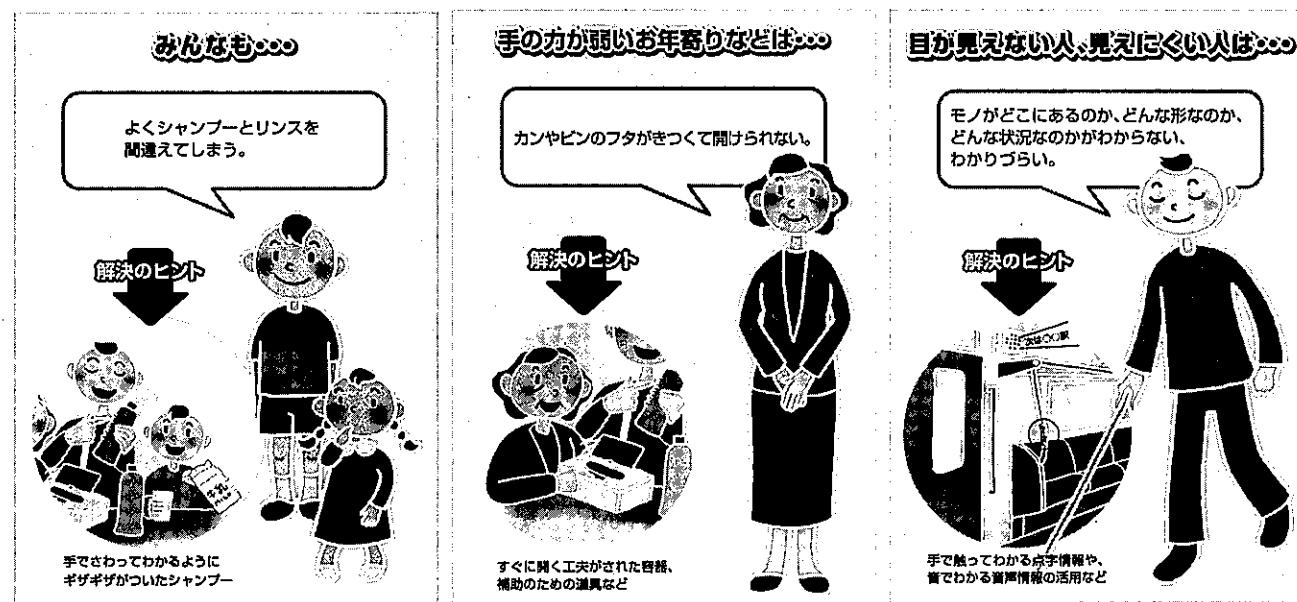
オープニングから30分ほど経った頃から、いつのまにか私たちのブースはたくさんの方々で溢れかえっていた。ブースに立ち寄る人の多くが、展示製品だけでなく、『不便さ調査報告書』や『共用品白書』など機関の刊行物を手に取り、熱心に目を通している姿を目の当たりにして、「不便さ」への潜在的な関心の高さに改めて気づかされると共に、まだ

■“with us”の統一キャッチコピーによって、共用品推進機構の活動紹介と賛助会員募集を呼び掛けた。

まだ私たちが伝えなければならない点が多いことを実感させられた。3日間の展示会を通じて、私たちのブースから人が途切れることはほとんどなかった。企業の企画担当者、デザインやバリアフリーを勉強している学生さん、行政のバリアフリー担当者、病院や施設で実際に業務に携わっている方々、たくさんの方々が次々に『不便さ調査報告書』を手に取つて購入してくださった。

ブースにおいていただいた皆さんには心から感謝している。できることならば、この11冊の『不便さ調査報告書』が活用されて、また新しく生まれる「共用品」となって、私たちのブースに所狭しと並べられることを期待している。
(山本 修)

■身体機能や障害別の「不便さ」をわかりやすく紹介した6枚のパネル。



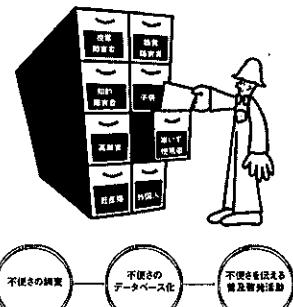
■身体機能や障害別の「不便さ」をわかりやすく紹介した6枚のパネル。

\with us/

ACTION 1

不便さを調査し、伝える

共同開発サービスをもとに、まず、いろいろな人で使っていることを調べ、それを改善し、さまざまなアカデミーで伝えています。



不便さの検査

不便さのデータベース化

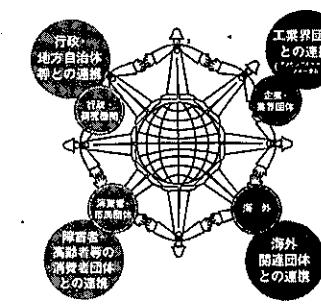
不便さを伝える
普及啓発活動

\with us/

ACTION 2

共用品を共に考え、共に創る

共同開発サービスをもとに、行政、企業、民間組織のネットワークを作り、それをもとに新しいための標準化や仕組みづくりを実現しています。

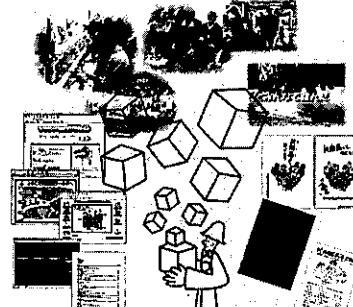


\with us/

ACTION 3

共用品・共用サービスを伝え、広める

共同開発サービスをもとに、行政、企業、民間組織のネットワークを作り、それをもとに新しいための標準化や仕組みづくりを実現しています。



誰かの不便をみんなの便利に変えていくために
共用品・共用サービスの普及に努めています。



\with us/
共に考え、創り、広めていく
賛助会員を求めています。

賛助会員には、企画開発会員と個人賛助会員があります。
それが、自主研究会「共用品ネット」を通じ、活動などを実現しています。
(詳しいことは、カウンターでお問い合わせください。)

財団法人 共用品推進機構

耳が聞こえない人、聞こえにくい人は…



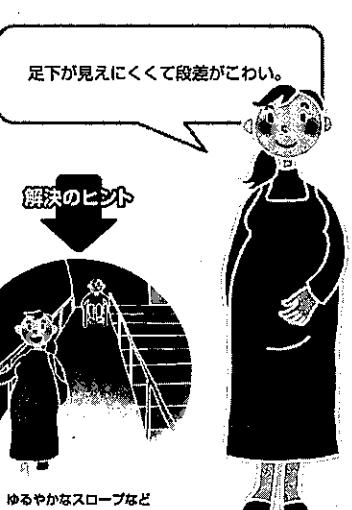
目で見て確認できる、
文字情報の活用など

車いすを使っている人は…



段差をなくす渡り板など

おなかが大きい妊婦さんは…



「第31回国際福祉機器展」リポート “UD連携”が一段と加速 地方企業の元気さも目立つ

10月13~15日に開かれた「第31回国際福祉機器展（H.C.R.2004）」は過去最高の13万8726人の来場者を集め、産業界の高齢者・障害者マーケットへの関心の高まりを象徴するような活況を呈した。今回の傾向として、大手企業を中心に「ユニバーサルデザイン（UD）」を前面に打ち出した展示が定着する一方、UDを共通の切り口とした異業種企業同士の共同出展などの新たなコラボレーション戦略を模索する動きが一段と活発化、さらに地方企業の意欲的な出展も目立った。

UDを強く打ち出した展示は、特に大手企業の大型ブースで目立った。松下電器産業と松下電工による「ナショナル」ブランドブース、TOTOなどはUD色を強めた前回からの出展戦略を継承。INAX、積水化学工業、三洋電機、シャープなど住宅整備・家電メーカーの多くは濃淡の差はあるものの、同様の展示を行っていた。

今回のHCRの特色として注目される動きは、共同出展ブースが増加したこと。共用品推進機構と交通エコロジー・モビリティ財団の共同ブースのほかにも、「アダプティブデザイン」を共同で訴求したトライポット・デザイン、コクヨS&T、シチズンCBMなど6社による共同ブース、香川県の徳武産業とスワニー（本誌前号既報）、コラボ（旧青芳製作所の福祉部門）を中心とする4社

ブース、ダイイチ、ウエルハーモニーなど「ひょうご福祉新産業研究会」ブースなどが代表例。いずれも、業種の枠を超えたより広い視野から生活の質（QOL）向上を提案することで、それぞれの製品の持つ利便性を多くの消費者、流通業界のバイヤーに訴えようとの狙いと思われる。

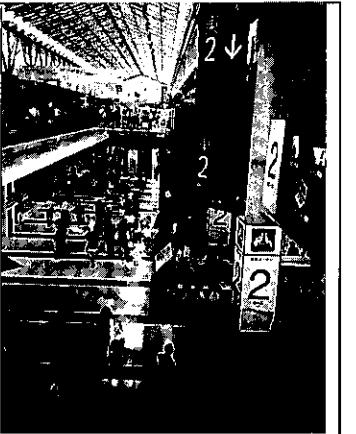
地方企業のブースのにぎわいも目に付いた。岐阜県、島根県、徳島県、北九州市など自治体・同外郭団体のブースには例年以上に多数の地方企業の製品が展示され、来場者の人気を集めていた。

その一方で、今年は11月に開かれた東京モーターショーが「福祉車両」を目玉にしたこともあってか、自動車関連のブースはこれといった新しい製品・技術が見あたらず、新味を欠く展示となつた印象が強い。HCR全体で見ても、「目新しさ」という点では大きな成果は乏しく、高齢者マーケットが本格的に離陸する中で、福祉用具・介護機器関連産業が種まきをして裾野を広げる時代から、収穫期を迎える各社間の生き残り競争の時代に入りつつあることを感じさせる展示会となつた。

（たかしまだけお）
（高嶋健夫）



■UDを強く打ち出した松下グループ（左）。北九州市福祉用具研究開発センターなど地方ブースも活況だった（右）。



■過去最高の入場者を集めた「HCR 2004」

随想 第13回
私と共用品

ユーザーの潜在的ニーズの地下水脈を求めて

木塚泰弘（財）共用品推進機構理事・社会福祉法人日本ライトハウス理事長

E&Cプロジェクトの最初の「不便さ調査」を受けて、視覚障害者が各種カードの識別に困難を感じているので「カード班」が結成され、私もその一員となりました。銀座・ソニービルでの第1回展示会の反響の結果、「プリペイドカード」の触覚識別がJISに取り上げられました。カード班長の永井武志さんと2人、ユーザー代表の委員として奮闘しましたが、5本の磁気トラックとカードリーダーの送り機器の影響のない、わずか0.5mmの幅の中に3種類の切り欠きを実現することがやっとで、「セルフマークエリア」は参考に掲げられるだけでした。

選択可能な感覚情報を複数提示

既成のものを後から変更することの難しさをしみじみと味わったので、ICカードの急速な開発を予測して、その対策作りにいち早く取り組みました。そして、カードを用いる機器との関係も多いので「カードシステム班」と改名し、共用品推進機構設立以後は共用品ネットの「カードシステムプロジェクト」として継続しています。

有能で心豊かなメンバーがいつも10人以上で協力して、忙しい中にも楽しく取り組んでいます。機器や経済産業省標準課と連絡を取りながら現金自動預け払い機（ATM）を銀行協会に、電子投票機を総務省に、紙幣を財務省に提案してきました。また国際標準化機構（ISO）、大手クレジットカード会社などへの働きかけをしなければ国際的な共用品となるため、今その取り組みを続けています。

提案している内容は、紙幣では4種類の手触りの違い、紙幣の長さや幅の差を大きくすること、弱視や高齢者向けに色彩やコントラストの明確化などです。ATMと電子投票機では、プライバシーを保護した音声表示とピッシャン式の12点入力キーと画面拡大機能を取り付けることなどでした。

カード自体では、国際的な制約を乗り越えて「セルフマークエリア」を設定し、そこに「6点点字」3マス分が入るスペースを求めていました。1マスは

64通りのパターンができるので、3マスではその3乗と極めて多くの情報量が入り、世界中の文字や数字を表記できるのが理由で、決して点字そのものにこだわったわけではありません。これで自分の名前やカードの種別などのイニシャルで、何のカードかがわかります。点字が読めない人は、小さな点图形や線で識別できます。



最も大切なのは「心と心の対話」

私は「凸記号」と「報知音」のJIS制定の委員として、ユーザーの日常生活の状態を客観的に分析した結果を主張しました。2つともそれなりによくまとめられたと思っています。しかしながら、実際の製品を設計するときにはこれらを別々にとらえるのではなく、「結果を予測して操作し、それを表示で確認する」ように総合的にシステム化する必要があります。例えば、テレビやDVDのリモコンなどの場合はピッシャン式の入力キーを用い、「#」と数字キーとの組み合わせでチャンネル切り替えや送り、DVDの操作や予約時間合わせなどのモードに切り替え、液晶表示と音声で確認すれば、単純なものができます。

この場合、スマートな設計にするのが大切です。高齢者向け、障害者向けを意識しすぎたのでは、若者はおろか、お年寄りでさえ孫にプレゼントされても使いたがりません。自動券売機や精算機なども同様です。表示については選択可能な複数の表示があれば良いし、操作盤については手指の動作性が最も多くの人に良いものを配列し、手持ちのアダプターを差し込むジャックなどを用意すれば、個人差にフィットティングできることとなるでしょう。

最も大切なのは人と人とのインターフェース、すなわち「共用サービス」です。言葉遣いだけではなく、態度も含めた「心と心の対話」が大切です。

（題字は、中野奈津美・（財）共用品推進機構運営委員）



ICタグを使った生活支援システムの調査研究 「家の中」「電車利用」「買い物」の3場面で課題探る

ICタグは、世界的に技術開発が進められ、日本でも物流分野を中心に普及が進みつつあり、最近では図書館、レストランなどの施設サービスを中心に消費財分野でも応用されている。この新技术は、生活のさまざまな場面で各種の情報支援を必要とする障害者・高齢者への配慮、自立支援をもたらす可能性を持っているが、効果的に活用されているケースはまだほとんどない。一方、ICタグシステムを巡っては、現在多数の企業が開発を行っており、互換性の確保や共通的な基盤の構築が課題となっているが、その際に障害者・高齢者による活用の視点が積極的に議論されているとは言い難い。

そこで共用品推進機構では、(財)機械システム振興協会の委託を受け、障害者・高齢者配慮の観点からICタグにかかる分野の標準化に関する調査研究を実施した。検討にあたっては、利用者の代表や無線ICチップ技術者、学識経験者などからなる委員会を設置した。

座談会調査と試作システムによる実験を実施

調査研究の範囲は、障害者・高齢者の不便さが顕著であり解決が期待される、標準化の対象として優先順位が高い、といった観点から、①家の中での各種製品に関する情報提供、②(主に買い物を想定した)各種施設利用支援、③公共交通機関の利用支援——の3分野とした。これを踏まえ、次の2種類の調査を実施した。

第1が「座談会調査」。ICタグを使った生活支援システムの生活場面での活用可能性を明らかにする目的。対象者は、視覚障害者3名(全盲・弱視)、聴覚障害者3名(ろう・難聴)、肢体不自由者3名(車いす利用者・上肢障害)、高齢者に関する専門家3名の合計12名。調査項目は「家の中」「電車利用」「買い物」の生活場面における不便さと解決方法、これらの生活場面にICタグシステムを適用した場

合のイメージに関する評価である。

第2が、試作ICタグシステムを使ったミニ実験。試作システムを利用者に実際の生活の中で使ってもらうことで、使用上の課題や求められる機能を明らかにした。視覚障害者2名を対象に、対象者の自宅内にある洋服、加工食品、日用品など約30点にICタグを貼付し、情報を読み取る実験を行った。

安全性・快適性の確保、認知不足への配慮が基本

標準化に向けた基本的な考え方として、次の点が指摘される。

①身体的安全への脅威、破損リスクへの配慮

誤操作、誤作動、誤使用による「身体的な安全への脅威」「製品・設備などの破損リスク」は、生活者に共通した課題。特に障害者・高齢者はこうした脅威やリスクを避けるのに必要な情報を得るために、より大きな努力が要求されており、情報提供手段の多様化(表示情報の充実、音声情報、触覚情報の提供など)が求められている。

②快適性の確保、機能発揮できない不便さへの配慮

意図と違う色の組み合わせの服を着てしまう例に代表されるように、認知情報の不足によって、生活の快適性が損なわれたり、自分の持ち物や利用したい機器の本来機能が発揮できない不便さが、高齢者・障害者で特に見受けられる。これらの解消に寄与する情報項目へのニーズが高い。

③外出時に必要となる情報の認知不足への配慮

買い物時の価格情報や使用情報、駅利用時の案内情報の確実な提供は、障害者や高齢者が周囲の人への助けを借りずに自分自身で判断し、行動する範囲を広げる。これらは自立支援を目指す社会の実現の観点から不可欠である。

生活支援にICタグシステムを活用するには、視覚情報の充実、音声情報や触覚情報の提供など、立場を配慮した多彩な情報提供手段を用意することが

基本となる。また、生活場面で必要とされる具体的なデータ項目として次のような例が挙げられた。

【製品使用時、製品購入時に望まれる品目別情報】

- ①製品情報や使用方法の認知が困難なことによる誤使用、誤食、誤操作、製品破損の危険
 - ・医薬品(製品・製品名、原材料、服用方法)
 - ・洗剤類、化粧品類(製品・製品名、原材料、危険予知情報を含む使用方法)
 - ・加工食品(製品・製品名、原材料、危険予知情報を含む使用・調理方法、賞味期限)
 - ・洋服類(洗濯方法)
 - ・各種家電製品(トラブル予知情報を含む使用方法、稼動状況)

②本来機能を生かせない、利用をあきらめるなど、色や使用方法の認知が困難なことによる不便さ

- ・洋服類、化粧品(色情報)
- ・各種家電製品(一般的な使用方法)
- ・加工食品(一般的な調理方法)

【移動時に望まれる場面別情報項目】

①転落、危険回避の遅れなど身体的危険

- ・ホーム上(現在地・危険地帯情報、ルート情報)
- ・トラブル時(危険予知情報、避難方法、避難経路)

②利用できないなど、情報不足による不便さ

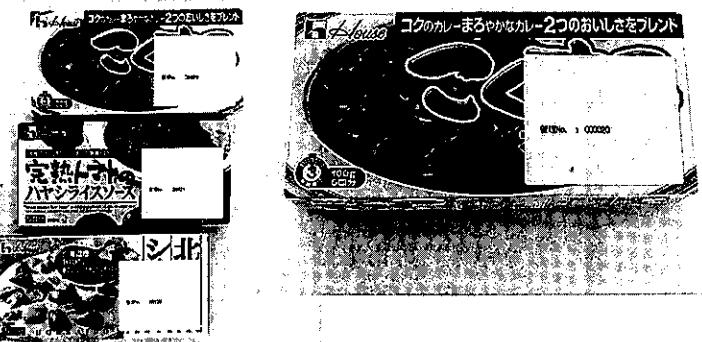
- ・駅出入口、駅構内の現在地(位置・出入口属性情報=スロープ、手すり、案内所の有無など)
- ・駅構内(行き先情報、発着情報)
- ・エレベーター(使用方法)

急がれる「共通基盤」の標準化

障害者・高齢者生活支援システムを支える共通基盤に関する課題と対応としては、家の内外で場面を選ばず、同一の機器で安全に利用できるために、次のような基盤整備の必要性が挙げられた。

①通信・機器に関わる標準化

ICタグを生活分野に応用するためには、生活者の立場や用途によって異なる通信距離が要求される中で、同じ仕組みで運用できることが求められる。使用可能周波数帯を巡る標準化の状況を踏まえながら



■ミニ実験で使ったICタグの試作品(箱入り食品への添付の例)

ら、通信方式に関する一定の規準作りが必要。リーダー/ライター機器も、異なる方式の機器が乱立しないよう、製品の輸出入への対応を視野に入れ、業界性、互換性、国際性の確保が必要となる。

②タグの形状・要件・添付場所

同じ製品の購入から使用までのシームレスな利用を実現するためには、物流タグと生活タグが共有化できる仕組みが必要。要件として「生活者の使用を妨げない大きさ」「製品本体とパッケージ双方への添付」「添付箇所の統一」「生活使用時の状況(外部への携帯、洗濯等)への対応」などが挙げられた。

③安全と安心の確保

今回の実験では、「読み込み→情報提供」を連続実施した場合や、複数のタグを同時に読み込んだ場合に、誤って認知される可能性が指摘された。危険予知(警告)に関する情報提供については、通常の情報提供とは違う形式を用いるなどの工夫が、システム設計上求められる。

④情報セキュリティ保護

国内外でいくつかのガイドラインが発表されているが、利用者に開示されるべき情報内容は明記されているものの、その方法についてはあまり言及されていない。障害者・高齢者の観点からは主要な情報項目の提示について多彩な提供手段(大きい活字表示、点字表示、音声・触覚情報の提供など)が確保されること、「本体とパッケージ双方への添付」などの配慮も求められる。システムの使用・不使用の権利を使用する手段についても多彩な方法(電話、ファックス、インターネット、郵送など)が用意されることが望まれる。

「バリアフリーのトレンド」

後藤芳一（共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授）

共用品①②③④⑤～⑦（小さい添え字①～⑦は、同様の用語が本講の第1～31講に既出であることを示す）の市場は、単調に増加する状態から、ここ一两年、分野ごとに増減が分かれる段階⑥⑦を迎えている。いまの日本を念頭に、動向を見る。

1. 単調増加型

現在も引き続き、市場⑧が拡大している分野である。その要因には、〔I〕利用者（例：高齢者①～⑥⑦⑧～⑩⑪～⑫）が増加、〔II〕新しい製品やサービスの開発、〔III〕利用が浸透（例：普及率が拡大）過程にある、〔IV〕これまで市場が未熟（例：利用環境や制度が未整備）であった、〔V〕用途が拡大しつつある、〔VI〕視点が拡大している（例：モノ→サービス→ところ⑨）——などである。この結果、いま、量的・質的に増加している。

具体的には、映像機器（II～IVに該当）⑨⑩、ガス機器（III）⑩⑪、エレベーター（I～IV）⑪～⑫⑬～⑭、福祉車両（I～V）⑬⑭～⑮、公共交通（I～IV、VI）⑬⑭～⑮～⑯、字幕放送（IV）⑯、共用サービス（II、III、VI）⑬⑭⑮～⑯～⑰がある。その背景には、産業界⑯、政策⑬⑭～⑮～⑯、教育⑯の取り組みがあり、社会の認知が上がっていることが、増加の動きを加速させている。

2. 動的平衡型

増加と減少の要因が併存している結果、増減が単調には生じていない分野である。その要因としては、〔I〕利用者数が大きく増えない（例：高齢者を除く障害者⑬⑭⑮～⑯～⑰）、〔II〕低価格化した（例：輸入による低価格品の普及）、〔III〕普及が進んだ、〔IV〕市場が成熟した、〔V〕新しい利用法（例：省資源）が生まれた、〔VI〕価値軸⑬⑭～⑮～⑯～⑰自体が試行錯誤している（例：リサイクル）——など。この結果、拡大と縮小の要因が交錯し、各要因の影響度の大小によって、全体の増減が決まる。

具体的には、家庭電化機器（I～IV）⑬⑭～⑮～⑯～⑰、ビール・酒（II、III）⑭～⑮～⑯～⑰、住

宅設備（III）⑬～⑭～⑮～⑯～⑰、文字放送（I、V、VI）⑯～⑰がある。その背景には、共用品の文化が成熟していることがあり、この分野の帰趨をみることで、今後の市場の動向を予測できる。

3. 不易流行型

時代や外的環境のいかんに関わらず、基調として変わらない要因によって支配される分野である。そのレベルとしては、人間であること（例：文化／文明、美への意識、モノとの関わり）、東洋であること（例：俯瞰的・統合的な視点）、日本人であること（例：調和指向、モノづくり指向、帰納的思考）などである。その結果、短期的に振れることがあっても、長期的には大きく変わらない。

具体的には、すり合わせのモノづくり、漢方や統合医療⑯、道（例：茶、華）、徳、仁などである。その背景には、異なる価値の調和⑬⑭、異文化の融合（例：仏教の日本化、和魂洋才）、見えないものの価値を見る、などがある。

4. 価値模索型

近代以降に見失った価値に再度注目し、その取り組み自体が、市場性を持つ分野である。その要因は、グローバル化⑯と地域指向、人口の高齢化と減少、経済社会の成熟⑬⑭～⑮～⑯～⑰、環境対応など。この結果、数量は減っても、今の社会（例：拡大指向、消費指向、効率・利便指向）⑬⑭～⑮～⑯～⑰に対し、新しい価値を加える。

具体的には、自然・有機食品、ヨガ、アロマ、代替医療、フェアトレードがある。評価の定まらないものもある。詰め替え容器の普及による、シャンプー・リンス容器⑬～⑭～⑮～⑯～⑰の減少は、未来を示す動きといえる。

背景にある動きでは、経済、環境、社会を調和させて経営の持続性をめざす、企業の社会的責任（CSR）⑬⑭が注目されている。身近では、コミュニティー／ビオ／バイオな環境（例：景観、生産）、エコ／グリーン／スローな生活（例：消費、食生活、旅行⑬～⑭）、ソトコト、LOHAS（Lifestyles Of Health And Sustainability）などがある。

●ニュース&トピックス

「共用品ネット報告会2004」を開催

共用品推進機構の個人賛助会員有志で組織する「共用品ネット」（永井武志代表）が12月18日に2004年度の活動報告会を開催する。

「共用品ネット」となってから3回目の活動報告会で、当日は「駅および電車内の電光表示板」「片麻痺」「タクタイル（浮き出し）文字」「通常時と非常時の案内誘導」「カードシステム」「包装商品の識別と開封」「利用しやすいバス」などテーマ別のプロジェクト、ならびに次のプロジェクトテーマを探るシーケンスの活動発表、手話コーラスタイム、参加者が自由に話し合うコミュニケーションタイム

共用品ネット

12月18日に、代々木・国立五輪記念センターでなどが行われる。

共用品・共用サービスに関心のある人なら誰でも参加でき、多くの参加を期待している。開催日時は、12月18日（土）午後1時30分～4時25分。場所は、国立オリンピック記念青少年総合センターのセンター棟4階416会議室。新宿駅から小田急線参宮橋駅下車、地下鉄千代田線代々木公園駅下車。新宿駅、渋谷駅から京王帝都バスもある。

■問い合わせ先：共用品ネット・永井武志代表（㈱プラナ内）TEL：03-3381-7161、FAX：03-3381-7239、E-mail：HHG01573@nifty.com

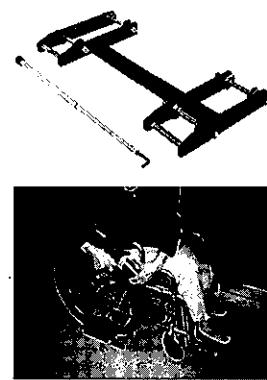
●ニュース&トピックス

車いすの車輪掃除具「ラクリーナ」人が乗ったまで汚れを拭き取る

ダイイチ（本社兵庫県小野市）は車いすに人が乗ったまま車輪を掃除できる専用掃除具「ラクリーナ」を開発、販売を始めた。家の内と外で同じ車いすを使用している人が掃除に苦労している場合が多いことを手がかりに開発したもので、左右の車輪をそれぞれ専用台に乗せ、リムを回して車輪の汚れを拭き取る仕組み。全国福祉機器コンテスト最優秀賞を受賞している。

室内と専用台に付いた2本の回転式の金具で車輪を固定、地面から浮く形になるので人が乗ったまま掃除ができるようになっている。介護者が掃除する

タイプの「ラクリーナ」と、車いす使用者が自分で掃除できるよう「ラクリーナ共用タイプ」＝写真＝とがある。後者は幅合わせ板、ストッパー、ガイドステッキが付く。希望小売価格は「ラクリーナ」が1万5750円、「同共用タイプ」は2万1000円。いずれもハンドクリーナーとウエットシート付き。



ダイイチ

●ニュース&トピックス

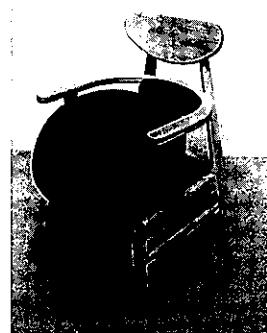
「座・アップリフトチェア」が「サライ大賞」受賞

起立木工が開発した起立補助いす「座・アップリフトチェア」＝写真は「R型」＝が、小学館発行の「サライ」が主催する「第3回サライ大賞」で、「年齢に優しい部門賞」、ならびに財団法人共用品推進機構理事で同賞審査委員を務めた「榮久庵憲司賞」を受賞した。

「座・アップリフトチェア」は、立ち上がる時に腰を押し上げてくれるダンパーが座面下に付いているのが特徴で、足腰の力が弱った高齢者や障害のある人でも楽に立ち上がる。ダンパーの力は体重に応じて5段階（43～100kg）に調節できる。起立木工は静岡県静岡工業技術センターと共同で、高齢者

でも使いやすい和室用の回転いす「座チェア」を開発。第2弾として、引き続き静岡工業技術センターの技術指導によって、介護保険のレンタル対象商品となる「座・アップリフトチェア」を開発した。

希望小売価格は、座面が左右に各90度回転する「R型」が10万2900円、座面固定式の「K型」が8万1900円。



起立木工



かもしだあつこ
鴨志田厚子さんの談話室③

「使い手の気持ちを考えたモノ作り」「動作分析」で人の動きを探れ！

分析してカップを作っているからなんですよ。

森 こんにちは。さて、早速なのですが、今回のテーマは、前々号の2回目のお話で少し触れた「使い手の気持ちを考えたモノ作り」についてです。よろしくお願ひします。

鴨 そうですね、今まで「モノが先」で「人は後」という考え方がありました。先にモノがあって、たとえそれが使いづらても、人はそれに合わせて工夫しながら、何とか使っていました。

森 不便を感じていても、それしかなければ、使い手が工夫するしかないですね。使いづらても、「これはこんなもんなんだ」と思い込んでしまっていることがあります。

鴨 例えば、コーヒーカップやティーカップにしても、「飲みやすい」と感じる製品は、「お茶を飲む」という行為を1つひとつ丁寧に

分析してカップを作っているからなんですよ。人が飲みやすいように作るためにまずは、まずカップのふちが唇に合うようにして、飲んでいるときにこぼれないような大きさや形状にすることなどは当たり前の要件です。その当たり前の要件を満たしたうえで、素材や色、柄、技術を生かしていけばいいと思うんですよ。

森 知人とときどき足を運ぶレストランのカップなんですが、真っ白で小さくて、形がかわいらしいんですよ。ただ、指を入れる部分も小さくて、女の人の指でも入らなくて、カップの外側を持とうとすると熱くて持てない。

熱いのを我慢して外側を持って飲むか、少しさめるまで待たなきやいけないんです。だけど、そういうデザインなんだと思うと、無理してでもモノに合わせますよ、たいていの人は（笑い）。

（構成・文／森川美和）

共用品通信

【高齢者・障害者配慮関連ISO、JISの動き】

- アクセシブルデザインフォーラム（ADF）委員会（9月7日）

【委員会】

- 第2回不便さ調査委員会（9月28日）
- 第2回触知図表記方法における標準化に関する検討小委員会（10月7日）
- 第2回点字表示方法における標準化に関する検討小委員会（10月21日）
- 第2回アジア国際共同標準化委員会（10月27日）
- 第1回サービスの共用化指針策定に向けた検討委員会（11月1日）

【展示会】

- 第15回REHA Care International 2004（11月10～13日）
ドイツ・デュッセルドルフのMESSE DUSSELDORF（メッセ・デュッセルドルフ）で開催。共用品

推進機構は2年連続で参加。

- The Good Design for the Era of Diversity: Universal Design（11月12日～12月12日）
韓国のHangaram Design Museumにて共用品を展示。
- 住友信託銀行福山支店・ユニバーサルデザイングッズ展（8月1日～9月30日）

【講演】

- 日本消費者協会（9月21日）
高齢社会の消費者問題について、事務局・凌竜也氏が講演を行った。
- 国際標準化活動研修会で講演（10月6日）
企業における国際標準化活動について、事務局・凌竜也氏が講演を行った。
- 「パリアフリーの商品開発」をテーマに、高嶋健夫・本誌編集長が講演。
- 標準化と品質管理全国大会（10月12日）

「なるほど！」と思わせるモノ作り 近道は「使う人を知ること」と実感

☆……気づかなければそのまま通りすぎてしまうが、タネ明かしを受けたとたん、「なるほど！」と思う物がある。

先日、包装容器の展示会を見学した際、大日本印刷のブースであるユニバーサルデザイン商品の紹介を受けた。紹介されたのはお菓子の紙容器である。

今までの容器は、切り込み線にそって蓋を切って開けると、その蓋は手で押さえていないと、閉まろうとする復元力で中途半端に開いた状態となる。このため、中身を取り出すとき、両手で、または器用に片手で中身を取り出すことになり、少々のストレスを感じる人もいたのでは、と思われる。

「思われる」と書いたのは、説明を受け、「なるほど！」と思うとともに、今まであまり意識しなかった「少々のストレス」に改めて気づい

たからだ。大日本印刷が考案した新しいパッケージは、元の切り込み線の形を変え、蓋が戻ってこない工夫をしている。

☆……社会福祉法人日本点字図書館用具事業課で、この9月から発売された「家庭・安心缶」という商品は、災害などに備え、避難所で生活する場合、目の不自由な人たちにとって何が不便かを理解し、専門家の意見を取り入れ、1つひとつに工夫がなされている。

避難所として使用されることが多い学校の体育館などでは、いすがなく、床に座り続けることを強いられる。誰にとっても苦しいことだ。そこで、18種ほどの非難用の道具が入った缶は、その蓋がクッションになっており、座ることができるようになっている。移動する時には、取っ手が付いているので、この缶1つ持つて歩けば安心できる。



星川
安之

事務局長
だより

☆……18種の非難用道具は1つひとつを分けて、ビニール袋に入れられ、点字の表示が付いている。避難所ではあまり配されることのない「メモ帳」は通常のものに加え、黒地のノートに白インクボールペンまで入っており、見えない人、見にくい人の事情を知つればこそその内容である。

障害者手帳、銀行通帳のコピーを入れておく袋、いつも飲んでいる薬、処方箋などを入れておく袋と、感心させられるものばかりである。

製品開発において、使う人を知れば知るほど、使う人にとっての「なるほど！」に近づくのでは、と2つの商品の説明を受け、思った次第である。

（★）

共用品通信

日本規格協会主催の平成16年度大会で、「中日韓アクセシブルデザイン標準化」と題して星川専務理事が講演。

○国立特殊教育総合研究所（11月2日）
盲学校の教職員に向けた「パリアフリー時代のモノ・サービス・生活環境・遊び」について星川安之、森川美和両氏が講演。

【報道・マスメディア】

- 「日本が世界で共用品の標準を」（『週刊東洋経済』9月4日号）
星川専務理事が寄稿した記事が掲載された。
- 「福祉用具と共用品」（『福祉用具の日しんぶん』2004年10月1日発行）
森川美和氏の寄稿が掲載された。
- 「『加齢対応』の成長戦略」（『商工ジャーナル』10月号）
同誌の特集「商品開発にユニバーサルデザイン発想を」に、高嶋健夫・本誌編集長が寄稿。

○「日中韓合同でISOへ提案 アジア発世界規格」（産経新聞10月9日付）
○「福祉用具の普及に向けて」（『シルバー新報』10月8日）
鴨志田厚子理事長が寄稿。

【来訪・来所】

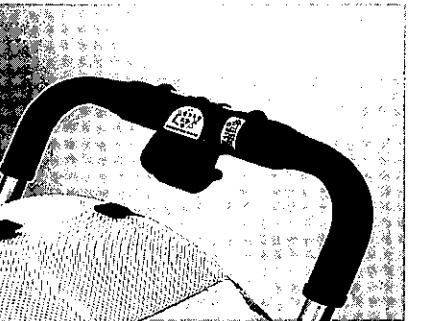
- 青山学院大学の学生3名（9月13日）

<読者の皆様へのお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



コンビ「オートキッズ ネオEG」 片手で開ける&畳めるベビーカー



△発売時期：2003年7月
△寸法：開いた時＝幅485×奥行720×高さ970mm、閉じた時＝345×275×950mm
△重さ：4.2kg
△希望小売価格：4万9245円
△問い合わせ先：コンビ株コンシューマープラザ（TEL：048-797-1000）



「お母さんのバリアフリー」目指す

子育てに奮闘中のお母さんにとって、赤ちゃん連れの外出は重労働だ。混んだ電車やエレベーターに乗り込む時などには、赤ちゃんを片手で抱きかかえ、空いている手でベビーカーを畳んで持ち運ぶことを強いられる。大きな荷物がある時には、文字通り「お手上げ」状態になる。

そんな「お母さんのバリア解消」を目指して開発されたB型ベビー

カー（生後7カ月～2歳児用）である。売り物は、両手を使わずに折り畳めること。グリップ中央に付いた操作レバーを片手で握り、押し込みながらベビーカー全体を倒せば、幌やガードバー、前輪部分が直線状に閉じる。そのままレバーを手前に回すと、さらに左右が閉じる仕組みだ。

開く時は、レバーを握って持ち上げれば、自動的に開く。レバーの握り方は、順手、逆手、どちらでもかまわない。慣れれば、ごく軽い力で「1、2、3」の要領で開閉できる。一般のキャリーバッグやシルバーカーにも応用できそうな新機構だ。

（高嶋健夫）

作る人と使う人の共用品情報誌
インクル 第33号
2004（平成16）年11月25日発行
"Incl." vol.6 no.33
©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2004
隔月刊、奇数月に発行
一般価格 1部1000円
(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)
※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。
必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 助共用品推進機構
郵便番号 101-0064
東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F
電話：03-5280-0020
ファックス：03-5280-2373
Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
ホームページURL：<http://kyoyohin.org/>
発行人 鵠志田厚子
事務局 星川 安之
森川 美和
凌 竜也
山本 修
金丸 淳子
布橋 智
天野 来未
編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 木塚 泰弘
(五十音順) 後藤 芳一
牧内 智子
山本百合子
印刷・製本 ベスト・イーグル株/三栄印刷株

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、助共用品推進機構までご連絡ください。
上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。